

分野	取組	指標名 (今年度進捗確認ができる事項のみ掲載)	策定時	目標値	実績 (1年目)	達成状況	総合評価	
疾病	がん	共通	がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	64.9 (令和4年)	54.8未満	62.8 (令和5年度)	A	B
		取組1-1-1	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合(1日当たりの純アルコール摂取量が男性 40g 以上、女性 20g以上の人の割合)(20 歳以上)	男性 16.4% 女性 17.7% (令和3年)	減らす	男性 16.8% 女性 12.9% (令和6年)	C A	
		取組1-1-2	受動喫煙の機会を有する者の割合	飲食店 18.3% 職場 5.9% (令和4年度)	なくす	飲食店 19.9% 職場 3.8% (令和6年度)	D A	
		取組1-1-3	肝がんの罹患率(年齢調整罹患率)	11.4 (令和元年)	減らす	9.9 (令和3年)	A	
			HPVワクチンの定期接種に係る接種者数及び実施率	24,065人 46.6% (令和4年度)	増やす	39,259人 73.6% (令和5年度)	A	
			HPVワクチンのキャッチアップ接種に係る接種者数	30,585人 (令和4年度)	増やす	40,731人 (令和5年度)	A	
		取組1-2-2	全ての区市町村で科学的根拠に基づくがん検診の実施	13自治体 (完全遵守) (令和4年度)	全区市町村	15自治体 (令和6年度)	C	
			がん検診精密検査受診率	胃がん(X線)71.8% 胃がん(内視鏡) 83.7% 肺がん69.3% 大腸がん57.5% 子宮頸がん76.6% 乳がん87.1% (令和2年度)	5がん 90%以上	胃がん(X線)69.8% 胃がん(内視鏡)96.8% 肺がん74.6% 大腸がん58.9% 子宮頸がん78.1% 乳がん88.7% (令和4年度)	D A A C B A	
		取組2-1-2	東京都がん診療連携拠点病院機能強化事業における「地域がん診療連携推進事業」の実施医療圏数	3医療圏 (令和4年度)	増やす	4医療圏 (令和6年度)	A	
		取組3-4-2	退職したがん患者のうち、がん治療の開始前までに退職した者の割合	57.4% (平成30年度)	減らす	67.1% (令和5年度)	D	
			国拠点病院のがん相談支援センターにおける就労に関する相談件数	3,837 件 (令和4年)	増やす	4,080件 (令和5年)	A	
		取組4-1	全国がん登録の利用件数	47 件 (令和3年度)	増やす	43件 (令和6年度)	C	
		取組4-2-1	学校におけるがん教育での外部講師活用の割合	15.0% (令和3年度)	増やす	26.1% (令和5年度)	A	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						13/20 (65%)		

分野	取組	指標名（今年度進捗確認ができる事項のみ掲載）	策定時	目標値	実績（1年目）	達成状況	総合評価
【循環器病】 脳卒中 心血管疾患	取組1	特定健康診査の実施率	65.4% (令和3年度)	増やす (70%以上)	72.9% (令和4年度)	A	B
		特定保健指導の実施率	23.1% (令和3年度)	増やす (45%以上)	25.1% (令和4年度)	B	
		バイスタンダーの応急手当実施率	42.58% (令和4年)	上げる	44.67% (令和5年)	B	
	取組2	脳卒中急性期医療機関数	161施設 (令和5年12月)	維持する	162施設 (令和7年4月)	A	
		CCU医療機関数	76施設 (令和5年12月)	維持する	74施設 (令和7年4月)	C	
	取組3	リハビリテーションが実施可能な医療機関数(脳血管)	604施設 (令和5年5月)	維持する	638施設 (令和7年5月)	A	
		リハビリテーションが実施可能な医療機関数(心大血管)	117施設 (令和5年5月)	増やす	123施設 (令和7年5月)	A	
	取組4	脳卒中の重篤化を予防するためのケアに従事している看護師数	76人 (令和4年12月末)	増やす	68人 (令和6年12月末)	D	
		慢性心不全の再発を予防するためのケアに従事している看護師数	61人 (令和4年12月末)	増やす	73人 (令和6年12月末)	A	
	取組5	両立支援コーディネーター基礎研修の受講人数	1,840人 (令和4年3月31日)	増やす	3,800人 (令和6年3月31日)	A	
	取組6	在宅移行支援病床を設置する周産期母子医療センター等数《再掲》	15施設 (令和4年度)	増やす	17施設 (令和6年度)	A	
		レスパイト病床を設置する周産期母子医療センター・指定二次救急医療機関(小児科)数《再掲》	21施設 (令和4年度)	増やす	22施設 (令和6年度)	B	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						10/12 (83%)	
疾病 糖尿病	取組1 取組2	糖尿病による新規透析導入率 (人口10万対)	11.0人 (令和3年)	減らす	9.2人 (令和5年)	A	A
		HbA1C 8.0%以上の者の割合(40～74歳)	男性1.88% 女性0.66% (令和2年度)	減らす	男性1.64% 女性0.56% (令和4年度)	男性 A 女性 A	
		メタボリックシンドローム該当者の割合 (40～74歳)	15.1% (令和3年度)	減らす	15.0% (令和5年度)	B	
		メタボリックシンドローム予備群の割合 (40～74歳)	12.3% (令和3年度)	減らす	12.0% (令和5年度)	B	
		特定健康診査実施率	65.4% (令和3年度)	増やす (70%以上)	72.9% (令和4年度)	A	
		特定保健指導実施率	23.1% (令和3年度)	増やす (45%以上)	25.1% (令和4年度)	A	
	取組3	糖尿病地域連携の登録医療機関の医療機関数	病院 172施設 診療所 2,033施設 歯科診療所 1,627施設 (令和4年度末)	増やす	病院 171施設 診療所 2,016施設 歯科診療所 1,570施設 (令和6年度末)	C	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						7/8 (87%)	
精神 疾患	取組1-3	入院後3か月時点の退院率	70.7% (令和元年度)	71.0%以上	70.6% (令和3年度)	C	B
		入院後6か月時点の退院率	85.5% (令和元年度)	86.0%以上	84.8% (令和3年度)	C	
		入院後1年時点の退院率	91.7% (令和元年度)	92.0%以上	91.4% (令和3年度)	C	
		長期在院者数 (入院期間1年以上)	65歳以上 5,924人 65歳未満 3,558人 (令和4年)	65歳以上 5,142人 65歳未満 3,558人以下 (令和8年度末)	65歳以上 5,744人 65歳未満 3,480人 (令和6年)	B	
		退院後1年以内の地域における平均生活日数	328.5日 (令和元年度)	329.0日以上	332.0日 (令和3年度)	B	
	取組2-1 取組2-2	精神科救急医療機関数 (常時対応型、病院群輪番型、外来対応施設及び身体合併症対応施設)	常時対応型 3 病院群輪番型 40 外来対応施設 32 身体合併症対応施設 6 (令和4年度)	充実・強化	常時対応型 9 病院群輪番型 39 外来対応施設 42 身体合併症対応施設 6 (令和6年度)	A	
	取組2-3	東京DPATの登録機関数及び隊員数、先遣隊の登録数	登録機関数 31 隊員数 299 先遣隊登録数 2 (令和4年度)	充実・強化	登録機関数 31 隊員数 325 日本DPAT登録数 3 (令和7年度)	A	

評価指標の達成状況（5疾病6事業＋在宅）2/3

分野	取組	指標名（今年度進捗確認ができる事項のみ掲載）	策定時	目標値	実績（1年目）	達成状況	総合評価	
疾病	精神疾患	取組3-3	依存症専門医療機関の数	アルコール 9 薬物 2 ギャンブル 1 (令和4年度)	増やす	アルコール 9 薬物 3 ギャンブル 2 (令和6年度)	A	
		取組3-7	摂食障害支援拠点病院	—	設置する	摂食障害 1 (令和6年度)	A	
		取組4	虐待防止研修の参加医療機関数	—	全病院参加	・責任者向け 85病院 参加 ・現場リーダー向け 85病院 参加 (令和6年度)	B	
	上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						7/10 (70%)	
	認知症	取組4-1	認知症の早期診断・早期支援に取り組む区市町村数	22区市町 (令和4年度末)	62区市町	25区市町 (令和6年度末)	B	B
		取組4-2	認知症サポート医養成研修修了者数	1,668人 (令和4年度末)	2,000人	1,852人 (令和6年度末)	B	
		取組5-2	チームオレンジの整備に取り組む区市町村数	17区市町 (令和4年度末)	62区市町	31区市町 (令和6年度末)	B	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						3/3 (100%)		

分野	取組	指標名 (今年度進捗確認ができる事項のみ掲載)	策定時	目標値	実績 (1年目)	達成状況	総合評価		
救急	取組1	心肺機能停止傷病者(心肺停止患者)の1か月後生存率	9.4% (令和3年)	上げる	9.8% (令和5年)	B	A		
		三次救急医療機関の収容可能回答率	36.4% (令和4年)	上げる	59.6% (令和6年)	A			
		救命救急センターの充実段階評価「S」の割合	57.7% (令和4年)	上げる	67.9% (令和6年)	A			
	取組1 取組2	二次救急医療機関の応需率	43.1% (令和4年)	上げる	57.3% (令和6年)	A			
		東京ルール事案に該当する救急搬送患者の割合	7.29% (令和4年)	下げる	4.08% (令和6年)	A			
		救急活動時間(出場～医師引継)	62分28秒 (令和4年)	短縮	56分21秒 (令和6年)	A			
	取組3	救急相談センター(#7119)の認知率	56.8% (令和4年) ※1	上げる	73.9% (令和6年)	A			
		救急搬送患者の軽症割合	53.4% (令和4年)	下げる	52.8% (令和6年)	B			
	上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合							8/8 (100%)	
	災害	取組1-1	災害拠点病院の指定数	83病院 (令和5年4月1日現在)	増やす※2	84病院 (令和6年度末)		B	B
災害拠点連携病院の指定数			137病院 (令和5年4月1日現在)	増やす	133病院 (令和6年度末)	D			
取組1-2		病院の耐震化率	80.1% (令和4年度)	上げる	81.6% (令和6年11月22日時点)	B			
		病院のBCP策定率	68.9% (令和4年度)	上げる	83.5% (令和6年度末)	A			
取組1-3		浸水想定区域に所在する病院のうちBCPへの水害対策の記載率	47.4% (令和4年度)	上げる	64.7% (令和6年度末)	A			
取組2-4		EMIS等を活用した訓練を実施している病院の割合	55.5% (令和5年2月)	上げる	62.9% (令和6年9月19日実施)	A			
		広域医療搬送を想定した訓練の実施回数	1回 (令和4年度)	1回	1回 (令和6年9月28日実施)	A			
取組3	東京DMATの隊員数	1,149人 (令和5年3月末現在)	1,000人を維持	1,173人 (令和6年度末)	A				
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						7/8 (88%)			
事業	取組1	協定締結医療機関の確保病床数 (流行初期における確保数)	—	4,000床	5,097床 (令和7年4月1日現在)	A	A		
		協定締結医療機関の確保病床数 (流行初期以降における確保数)	—	6,000床	6,861床 (令和7年4月1日現在)	A			
	取組2	発熱外来を行う協定締結医療機関数(流行初期における確保数)	—	1,000機関	3,035機関 (令和7年4月1日現在)	A			
		発熱外来を行う協定締結医療機関数(流行初期以降における確保数)	—	4,900機関	5,077機関 (令和7年4月1日現在)	A			
	取組3-1	宿泊施設の確保数(流行初期における確保数)	—	1,200室	1,860室 (令和7年4月1日現在)	A			
		宿泊施設の確保数(流行初期以降における確保数)	—	9,500室	11,180室 (令和7年4月1日現在)	A			
	取組3-2	自宅療養者等へ往診等を行う協定締結医療機関数(病院・診療所)	—	3,400機関	3,620機関 (令和7年4月1日現在)	A			
		自宅療養者等へ訪問看護を行う協定締結医療機関数(訪問看護事業所)	—	1,200機関	1,272機関 (令和7年4月1日現在)	A			
		自宅療養者等へ服薬指導等を行う協定締結医療機関数(薬局)	—	4,800機関	5,682機関 (令和7年4月1日現在)	A			
	取組4	後方支援を行う医療機関数	—	310機関	455機関 (令和7年4月1日現在)	A			
取組5	派遣可能医師数	—	300人	539人 (令和7年4月1日現在)	A				
	派遣可能看護師数	—	160人	619人 (令和7年4月1日現在)	A				
共通	協定締結医療機関の感染症に係る研修・訓練の実施又は医療従事者を参加させている割合	—	100%	約77% (令和7年3月14日現在)	B				
	個人防護具を2か月分以上備蓄している協定締結医療機関(病院、診療所、訪問看護事業所)数	—	協定締結医療機関(病院、診療所、訪問看護事業所)のうち8割以上の施設	約58% (令和7年4月1日現在)	B				
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						14/14 (100%)			

分野	取組	指標名 (今年度進捗確認ができる事項のみ掲載)	策定時	目標値	実績 (1年目)	達成状況	総合評価
へき地	取組1	へき地町村が必要とする医師充足率	100% (令和5年4月1日現在)	100%を維持	100% (令和6年度末)	A	B
		へき地町村が必要とする看護師充足率	94.1% (令和5年4月1日現在)	上げる	95.7% (令和6年度末)	B	
	取組2	遠隔での連携診療を実施するへき地医療機関数	— (令和5年度)	増やす	0施設 (令和6年度)	C	
	取組4	島内で回復期のリハビリテーションを実施する島の数	3島 (令和5年4月1日現在)	増やす	3島 (令和6年度末)	C	
	取組5	島しょ地域の被害を想定した災害時医療訓練の実施回数	—	年1回以上	1回 (令和6年度)	A	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						3/5 (60%)	
事業 周産期	取組1	新生児死亡率(出生千対)	0.8 (令和4年)	下げる	0.7 (令和5年)	A	A
	取組1	周産期死亡率(出産千対)	3.3 (令和4年)	下げる	3.1 (令和5年)	A	
	取組1 取組2	妊産婦死亡率	6.5 (令和4年)	下げる	1.1 (令和5年)	B	
	取組2	母体救命搬送システムにおける平均病院選定時間	13.8分 (R4年度)	短くする	12.5分 (R5年度)	A	
	取組3	NICU・GCU長期入院児数(90日以上)	77人 (R4年)	減らす	71人 (R6年)	A	
		在宅移行支援病床を設置する周産期母子医療センター等数	15施設 (うち、周産期母子医療センター12施設) (R4年度)	増やす (目標数：全ての周産期母子医療センターに設置)	17施設 (R6年度)	A	
	取組6	レスパイト病床を設置する周産期母子医療センター・指定二次救急医療機関(小児科)数	21施設 (R4年度)	増やす	22施設 (R6年度)	B	
		オープンシステム・セミオープンシステムの基幹病院となっている周産期母子医療センター数	18施設 (R4年度)	増やす	20施設 (R5年度)	A	
院内助産を行っている周産期母子医療センター数		院内助産 14施設 (R4年度)	増やす	院内助産 15施設 (R5年度)	A		
	助産師外来を行っている周産期母子医療センター数	助産師外来 23施設 (R4年度)	増やす	助産師外来 25施設 (R5年度)	A		
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						8/10 (80%)	
小児	取組1 取組3	小児救急搬送症例のうち受け入れ困難事例の件数(医療機関に受け入れの照会を行った回数4回以上)	1,789件 (令和3年)	減らす	5,602件 (令和5年)	D	C
	取組1	乳児死亡率(出生千対)	1.6 (令和4年)	下げる	1.6 (令和5年)	C	
		幼児死亡率(1~4歳人口十萬対)	14.2 (令和4年)	下げる	16.5 (令和5年)	D	
		児童死亡率(5~9歳人口十萬対)	4.6 (令和3年)	下げる	6.9 (令和5年)	D	
		児童死亡率(10~14歳人口十萬対)	10.4 (令和3年)	下げる	7.8 (令和5年)	A	
	取組2	東京消防庁管内救急搬送数(0~14歳)のうち、整形外科選定事案で選定回数6回以上の件数	269件 (令和4年)	減らす	284件 (令和6年)	C	
上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合						1/6 (16%)	
在宅	取組1 取組2 取組4 取組5	訪問診療を実施している診療所数	2,289所 (令和4年度)	増やす	2,326所 (令和5年度)	B	A
		訪問診療を実施している病院数	192所 (令和4年度)	増やす	193所 (令和5年度)	B	
		往診を実施している診療所数	3,684所 (令和4年度)	増やす	3,870所 (令和5年度)	A	
		往診を実施している病院数					
		在宅看取り(ターミナルケア)を実施している診療所数	1,192所 (令和4年度)	増やす	1,204所 (令和5年度)	B	
		在宅看取り(ターミナルケア)を実施している病院数	70所 (令和4年度)	増やす	76所 (令和5年度)	A	
	取組1 取組2 取組4 取組5	訪問診療を受けた患者数(レセプト件数)	1,471,822件 (令和4年度)	増やす	1,736,841件 (令和5年度)	A	
		訪問看護利用者数(NDB)(レセプト件数)	40,505件 (令和4年度)	増やす	43,714件 (令和5年度)	A	
		訪問看護利用者数(介護DB)(レセプト件数)	1,582,248件 (令和4年度)	増やす	1,953,112件 (令和5年度)	A	
		在宅ターミナルケアを受けた患者数(レセプト件数)	21,810件 (令和4年度)	増やす	25,886件 (令和5年度)	A	
		看取り数	26,703件 (令和4年度)	増やす	30,086件 (令和5年度)	A	
	取組2 取組4	訪問看護を実施している診療所数	409所 (令和4年度)	増やす	408所 (令和5年度)	C	
		訪問看護を実施している病院数	83所 (令和4年度)	増やす	67所 (令和5年度)	D	
		介護保険を取り扱っている病院、診療所、訪問看護ステーション数	1,430所 (令和4年度)	増やす	1,616所 (令和5年度)	A	
訪問看護事業所従事者数		10,922人 (令和4年度)	増やす	16,933人 (令和5年度)	A		

評価指標の達成状況（5疾病6事業＋在宅） 3 / 3

分野	取組	指標名（今年度進捗確認ができる事項のみ掲載）	策定時	目標値	実績（1年目）	達成状況	総合評価
在宅	取組2 取組4	24時間診療体制を取っている訪問看護ステーション数	1,084所 (令和4年度)	増やす	1,428所 (令和5年度)	A	A
		24時間診療体制を取っている訪問看護ステーション従事者数	9,682人 (令和4年度)	増やす	15,613人 (令和5年度)	A	
	取組3	退院支援を実施している診療所数	254所 (令和4年度)	増やす	283所 (令和5年度)	A	
		退院支援を実施している病院数					
		上記指標のうち達成状況がB以上の項目の割合					

※1.令和4年までの調査では「知っている」「知らない」の選択肢だけであったが、令和5年調査からは「利用したことがある」「利用しようとしたが、電話が繋がらなかった」「どのような時に利用するものかは知っているが、利用したことはない」「名称程度は知っているが、どのような時に利用するかまでは分からない」「知らない」の選択肢となったため、「知らない」と「未回答」以外の数値を集計した数値を掲載
 ※2.災害拠点病院については、令和4年5月公表の「首都直下地震等による東京の被害想定」を踏まえ、90病院必要としている。